

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパン
 コード番号 6051 URL <http://www.iriapan.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 浜崎 義樹

TEL 03-3796-1120

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,741	△16.8	445	△22.7	445	△12.3	277	△8.5
26年3月期第2四半期	2,093	10.9	575	5.9	508	△6.1	303	5.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.90	—
26年3月期第2四半期	33.53	—

(注)当社は、平成25年11月27日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,520		2,840			80.7
26年3月期	3,174		2,674			84.3

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 2,840百万円 26年3月期 2,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	40.00	—	12.00	52.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年11月26日を分割基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	9.6	920	46.8	920	64.1	550	63.3	59.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	9,279,010 株	26年3月期	9,279,010 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,455 株	26年3月期	1,455 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	9,277,555 株	26年3月期2Q	9,042,688 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成25年11月27日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成26年11月13日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当第2四半期会計期間は、金融庁のステュワードシップ・コード導入等を背景として、顧客である上場企業の株主管理業務（SR業務）への関心が一層高まったことや、当社が株主サイドのアドバイザーを務めた大型委任状争奪戦での勝利等もあり、主力のIR・SRコンサルティングを中心に業績は回復基調にあります。しかし、当第2四半期累計期間で見ると前年同期の大型M&Aおよび大型のライツ・オファリングに関するアドバイザー受託の反動減の影響を受け、売上高が前年同期を16.8%下回りました。営業利益は人員の増強ならびにシステム投資等の償却費用の増加もあり前年同期比22.7%減少となりました。経常利益は平成25年4月に当社が実施したライツ・オファリングに係る株式交付費（営業外費用）の発生等がなくなったことにより、前年同期比12.3%の減少、四半期純利益は前年同期比8.5%の減少に留まりました。

	当第2四半期累計期間（26年4月－9月）			前第2四半期累計期間（25年4月－9月）		
	金額（百万円） 前期比（%）	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	金額（百万円） 前期比（%）	前第1四半期 会計期間	前第2四半期 会計期間
売上高	1,741 ▲16.8	872 ▲28.3	869 ▲0.9	2,093 10.9	1,216 34.5	876 ▲10.8
営業利益	445 ▲22.7	292 ▲28.5	152 ▲8.6	575 5.9	408 30.6	166 ▲27.6
経常利益	445 ▲12.3	293 ▲12.3	152 ▲12.4	508 ▲6.1	334 7.3	174 ▲24.3
四半期純利益	277 ▲8.5	182 ▲8.0	94 ▲9.5	303 5.6	198 19.9	104 ▲14.0

【当第2四半期累計期間の主な動向】

- ✓ 大型アドバイザー案件の受託状況：大型委任状争奪戦のアドバイザーとして勝利実績を上げたものの、前年同期に比べ大型M&A、大型のライツ・オファリングに関するアドバイザー業務が減少
- ✓ IR業務からSR業務へのシフト：既存の株主判明調査において、IR業務に関する調査の受託は踊り場にあるものの、株主管理業務（SR業務）へのニーズが大幅に増加
- ✓ システムを活用した大型SRコンサルティングサービスの受託開始：売上への寄与は限定的
- ✓ 証券代行業業の順調な進捗：受託決定済み企業数は31社と順調に推移、管理株主数は195,455名
- ✓ ディスクロージャーコンサルティングにおける進捗鈍化：アニュアルレポート等英文情報開示資料の作成受託が統合報告書等への移管もあり、一時的に低迷

大型アドバイザー案件の受託状況

当社のIR・SRコンサルティングにおける大型アドバイザー案件は主に、大型M&A、大型委任状争奪戦、ならびにファイナンスにおけるライツ・オファリングに関するアドバイザー業務であります。当第2四半期累計期間においては大型のM&Aの発生が少なく、また、東京証券取引所によるノンコミットメント型ライツ・オファリングに関する規制の影響を受けたことによりライツ・オファリングの発行が大幅に減少した結果、当第2四半期累計期間における大型アドバイザー案件による売上への貢献が限定的となりました。

ただし、当第2四半期に、委任状争奪戦においては最大規模の株主数である上場企業において株主サイドと経営サイドが経営権を争う委任状争奪戦の事案が発生し、当社は株主サイドのアドバイザーを務め臨時株主総会にて勝利に導くことに成功いたしました。株主サイドが勝利するという点では我が国の委任状争奪戦

の歴史に残る出来事として、資本市場はもとより法曹界からも注目されており、当社の株主管理に関する統合されたサービス（SRコンサルティング、証券代行、ディスクロージャー）の圧倒的強さを内外に広くアピールする結果となりました。当案件の実績に起因する今後の受託案件の獲得等による業績貢献は極めて高いものと思われまます。

一方、新たな規制によって、発行が留まっているノンコミットメント型ライツ・オファリングに関しましては、株主総会の決議等新たな手続きを踏まえ発行することを検討する企業も徐々に始めてきております。株主総会決議を経るということはまさに当社のアドバイザー業務の強みを発揮できるということであり、それを理由に引き合いも来ており、当社はこれを絶好の好機として、特色を生かしたアドバイザー業務を展開してまいります。

IR業務からSR業務へのシフト

主力サービスである株主判明調査は、当第2四半期の外国人の売買動向の風況等の影響を受け、IR業務に関する調査の受託は踊り場にあるものの、株主管理業務（SR業務）へのニーズが大幅に増加いたしました。IR業務に限定した調査におきましては一部顧客において値下げ要請に応えるケースもあったものの、主力調査そのものはSR業務対応へとシフトしており、また会社法改正や日本版スチュワードシップ・コードの導入、とりわけROE基準未達成企業への代表者への反対票の急激な増加等、新たなSR業務に呼応する新しい調査やサービスを付加しております。今後主力サービスはIR業務関連の踊り場を乗り越え、新たなSRコンサルティング調査へと進化していくものと確信しています。

システムを活用した大型SRコンサルティングサービスの受託開始

システムを活用した大型SRコンサルティングサービスは、当第2四半期より受託を開始いたしました。受託企業からの評価は高く、今後も株式持ち合いの解消を前提とした株主政策における画期的な株主管理システムとして売上増加を予測しておりますが、同サービスの当第2四半期での受託件数及び売上寄与は限定的となっております。

証券代行業業の順調な進捗

証券代行業業においては、受託決定済み企業は平成26年11月12日時点で31社、管理株主数は195,455名となりました（前年同期の受託決定済み企業は18社、管理株主数は56,800名）。大型の委任状争奪戦等において、当社のようなプロキシ・アドバイザー（PA）と証券代行機関が連携して動くことが極めて重要であります。PAと証券代行業務の役割を一体で果たすことができるのは当社のみであります。当社の証券代行業業はこれまでの価格優位性だけでなく、当社の一貫した株主管理の強みが認識されつつあり、営業機会は格段に増加しております。今後は同業務も着実に売上に貢献していくものと確信しております。

ディスクロージャーコンサルティングにおける進捗鈍化

ディスクロージャーコンサルティングにおいて、アニュアルレポート等英文情報開示資料の作成受託が統合報告書等への移管もあり、一時的に低迷いたしました。一方、個人株主への適時適切な情報提供ツールとして、株主通信の制作受託が増加しました。

②売上のサービス別の状況

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第2四半期累計期間 (26年4月－9月)			前第2四半期累計期間 (25年4月－9月)	
	金額(百万円)	構成比%	前期比%	金額(百万円)	前期比%
IR・SRコンサルティング	1,237	71.0	▲20.9	1,563	14.3
ディスクロージャー コンサルティング	396	22.7	▲5.7	420	2.3
データベース・その他	108	6.3	▲1.2	109	1.2
合計	1,741	100.0	▲16.8	2,093	10.9

●IR・SRコンサルティング

IR・SRコンサルティングは、実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシアドバイザリー(株主総会における総合的な戦略立案)、証券代行業務、ライツ・オフERING関連業務等を中心とする当社の中核的サービスです。

●ディスクロージャーコンサルティング

ディスクロージャーコンサルティングは、ツールコンサルティング(アニュアルレポート・株主通信・統合報告書等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。

●データベース・その他

データベース・その他は、大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

③季節的変動について

当社の四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく見通しです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ345百万円増加し、3,520百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加201百万円及び無形固定資産の増加103百万円によるものであります。

②負債

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ179百万円増加し、679百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加103百万円によるものであります。

③純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ166百万円増加し、2,840百万円となりました。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加277百万円及び配当による利益剰余金の減少111百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期 通期業績予想(平成26年5月15日時点)

	通期業績予想(平成26年5月15日時点)			前期実績	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期比%	金額(百万円)	前期比%
売上高	3,500	307	9.6	3,192	4.4
営業利益	920	293	46.8	626	2.3
経常利益	920	359	64.1	560	▲7.8
当期純利益	550	213	63.3	336	4.9

当期の見通しは平成26年5月15日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

ノンコミットメント型ライツ・オフリングに関する規制等の影響を受け、投資銀行業務は当初業績予想を下回ることが予想されるものの、IR・SRコンサルティング業務における大型案件の獲得ならびに付加価値を高めたSR業務向け実質株主判明調査等の深耕、さらには証券代行業務の伸張ならびに大型SRコンサルティングサービスの普及等業績拡大施策を全面的に推し進めます。

以上の結果、通期業績予想を据え置いております。

配当につきましては、平成27年3月期の中間配当を当初予想通り1株あたり8円といたしました。期末配当につきましても当初の予想通り12円(中間配当と合わせた年間配当額は20円)としております。なお配当の金額は平成25年11月27日付の株式分割を考慮して記載しております。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
1株当たり配当金	9円	14円	20円	20円
内 中間配当	-	4.5円	8円	8円
内 期末配当	9円	9.5円	12円	12円
配当性向	35.3%	36.8%	54.4%	-

当社は平成26年11月25日に予定されている臨時株主総会における承認を得ることを条件として、平成27年2月2日より、純粹持株会社体制に移行いたします。当社は単独株式移転により新たに設立される持株会社である株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスの完全子会社となります。持株会社は親会社としてグループ全体の経営計画策定、経営資源の適正配分等の全体戦略立案に取り組んでまいります。当社は子会社として、事業責任が明確化された新体制においてそれぞれの事業に専念することによりグループ全体の経営効率の向上を図り、企業価値の向上を実現してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,671	1,996,004
受取手形及び売掛金	297,919	499,161
仕掛品	19,580	26,288
貯蔵品	2,508	1,367
その他	113,366	104,166
流動資産合計	2,466,047	2,626,988
固定資産		
有形固定資産	121,643	133,155
無形固定資産	344,212	447,652
投資その他の資産		
その他	244,237	314,256
貸倒引当金	△1,754	△1,754
投資その他の資産合計	242,482	312,502
固定資産合計	708,338	893,311
資産合計	3,174,386	3,520,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,192	158,192
未払法人税等	69,644	172,717
賞与引当金	65,020	65,020
その他	93,760	169,880
流動負債合計	399,618	565,810
固定負債		
退職給付引当金	1,956	2,325
役員退職慰労引当金	98,290	111,301
固定負債合計	100,246	113,627
負債合計	499,865	679,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,096,231	1,262,291
自己株式	△2,337	△2,337
株主資本合計	2,674,302	2,840,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	498
評価・換算差額等合計	218	498
純資産合計	2,674,521	2,840,862
負債純資産合計	3,174,386	3,520,299

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,093,522	1,741,951
売上原価	955,576	606,536
売上総利益	1,137,945	1,135,415
販売費及び一般管理費	562,054	690,359
営業利益	575,891	445,055
営業外収益		
受取利息	242	303
固定資産受贈益	7,923	-
自己新株予約権処分益	3,157	-
未払配当金除斥益	-	502
その他	538	204
営業外収益合計	11,861	1,009
営業外費用		
支払利息	109	-
手形売却損	25	38
為替差損	948	60
株式交付費	77,860	-
その他	6	-
営業外費用合計	78,950	99
経常利益	508,802	445,965
特別利益		
固定資産売却益	-	902
特別利益合計	-	902
税引前四半期純利益	508,802	446,868
法人税等	205,564	169,477
四半期純利益	303,238	277,391

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	508,802	446,868
減価償却費	38,487	48,066
自己新株予約権処分益	△3,157	-
株式交付費	77,860	-
固定資産受贈益	△7,923	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,473	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,932	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	219	369
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,179	13,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,377	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△902
為替差損益(△は益)	263	△54
受取利息	△242	△303
支払利息	109	-
売上債権の増減額(△は増加)	△95,902	△201,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,660	△5,567
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,596	16,065
未払金の増減額(△は減少)	△1,885	△2,067
未払費用の増減額(△は減少)	△36,139	△561
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,147	57,011
前受金の増減額(△は減少)	11,820	19,496
破産更生債権等の増減額(△は増加)	6,680	-
その他	7,103	14,826
小計	499,051	405,017
利息及び配当金の受取額	628	388
利息の支払額	△109	-
法人税等の支払額	△158,717	△66,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,853	339,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	350,000	-
有形固定資産の取得による支出	△4,379	△27,132
有形固定資産の売却による収入	-	902
無形固定資産の取得による支出	△42,006	△164,951
敷金及び保証金の差入による支出	△27,120	△72,908
ゴルフ会員権の取得による支出	△18,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,493	△264,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,498	-
配当金の支払額	△80,061	△111,814
自己株式の取得による支出	△2,193	-
自己新株予約権の取得による支出	△10,402	-
自己新株予約権の処分による収入	14,239	-
株式の発行による収入	1,012,217	-
株式の発行による支出	△77,860	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,441	△111,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,449,487	△36,666
現金及び現金同等物の期首残高	307,135	1,247,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,756,623	1,211,004

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。